

平成30年度

公立大学法人福井県立大学業務実績評価書

令和元年8月

公立大学法人福井県立大学評価委員会

目 次

本評価の位置づけ	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
I 評価結果	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
1 全体評価	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2 分野別評価	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
II 項目別評価	・・・・・・・・・・・・・・・・	6
教育	・・・・・・・・・・・・・・・・	6
研究	・・・・・・・・・・・・・・・・	15
地域貢献・国際交流等	・・・・・・・・・・・・・・・・	17
業務運営の改善および効率化	・・・・・・・・・・・・・・・・	23
財務内容の改善	・・・・・・・・・・・・・・・・	27

《本評価の位置づけ》

本評価は、公立大学法人福井県立大学評価委員会が、地方独立行政法人法第78条の2第1項の規定に基づき、平成30年度に法人が中期計画に基づき行った業務実績を評価するものである。

評価に当たっては、中期計画で重点的に取り組んだ16項目を中心に、法人からの聴き取り等を参考に、法人が行った自己点検・評価を基にその妥当性の検証と評価を行った。

I 評価結果

1 全体評価

平成30年度の業務実績に対する評価結果は次のとおりである。

第2期中期目標期間の最終年度に当たり、目標達成に向けて計画の実施に努めており、**概ね計画どおり達成した**と判断される。重点的に取り組んだ16項目の評価については、次のとおりである。

「計画を上回って実施している」	3計画
「計画を順調に実施している」	12計画
「計画を十分に達していない」	1計画

特に評価できる点は、次のとおりである。

- ・ 県内企業による個別説明会や卒業生による説明会を開催するなど、幅広い就職支援により、平成31年3月卒業生の就職率（99.1%）は全国平均を上回り、高い水準を維持した。また、県内企業へのインターンシップや県内企業見学会、公務員講座などを開催し、県内企業の技術力や魅力を伝えたことにより、県内就職率は2.0ポイント上昇し、第2期中期目標期間中最高の48.4%となった。

- ・海外留学派遣者については、派遣先の追加や留学助成制度の改善など、学生が留学しやすい環境を整備したことにより、過去最高の134人に増加した。

2 分野別評価

1のとおり、平成30年度計画を概ね計画どおり進めたと認められるが、30年度の進行状況を踏まえた評価委員会の提言は、次のとおりである。

教育

- ・本県の産業等の振興を担う人材の育成は県立大学の重要な役割であることから、特に、新たに開設する創造農学科等における取組みに期待する。
- ・恐竜などの古生物学を中心に、全国大学との差別化・個性化を図り、県立大学の存在感を高めていくことが必要である。
- ・大学進学年齢である18才人口の減少を見据え、県内の大学、高専などの高等教育機関が国公立の枠を越えて単位互換、地域連携などに取り組むとともに、それぞれの魅力を高めることが必要である。

研究等

- ・他大学や行政、企業等と連携した教育研究等を進め、その成果を地域に還元するなど、一層、地域に貢献することを期待する。

地域貢献・国際交流等

- 地域の公立大学として、県内出身学生の確保に努めており評価できる。
- 学生の確保について、大学入試制度改革にあわせ、AO入試や一般選抜入試における面接試験の導入を決定するなど、本人の意欲や人物を評価する制度へ改善したことは評価できる。高い目的意識と優れた資質を持つ学生の受入れのため、引き続き入試制度を整備することに期待する。
- 外国人留学生の受入れについて、留学生宿舎の確保や学生チューターの配置による生活支援、進学説明会の開催など留学生の確保に向けた努力は評価するが、受入れ人数の増加に向け、さらなる努力が必要である。

■中期計画重点項目の評価結果

中期計画分野	重点項目数	評 価 結 果			
		S 計画を上回って 実施	A 計画を順調に 実施	B 計画を十分に 実施していない	C 計画を 実施していない
教 育	6	1	5		
研 究	2		2		
地域貢献・国際交流等	5	2	2	1	
業務運営の改善および効率化	2		2		
財務内容の改善	1		1		
計	16	3	12	1	

■中期計画重点項目の評価結果

評価項目（中期計画）	法人 評価	委員会 評価
第一 教育		
一 教育の内容		
基本的・普遍的能力と専門的知識・技術力の養成	A	A
課題発見能力・問題解決能力の涵養	A	A
質の高い語学教育の実施と英語力（語学力）向上への 取り組み強化	A	A
高度実戦看護師の養成の検討	A	A
二 教育の実施体制の強化		
教員の教育力の向上	A	A
三 学生への支援		
キャリア形成・高い就職率の維持・向上	A	S
第二 研究		
県民が誇りを持てる特色ある研究の推進と地域社会 への貢献	A	A
教員評価の研究費への反映	A	A

評価項目（中期計画）	法人 評価	委員会 評価
第三 地域貢献、国際交流等		
一 地域社会との連携		
大学院ビジネススクール等の革新	A	A
地域経済研究所のアジアビジネス支援	A	A
県内志願者等の確保	S	S
二 国際交流等		
学生の海外派遣の拡大	S	S
留学生の受入れ拡大	B	B
第四 業務運営の改善および効率化		
一 教育研究組織の見直し		
研究科の定員割れの解消	A	A
二 人事の活性化		
教員評価の処遇への反映	A	A
第五 財務内容の改善		
外部研究資金の獲得	A	A

中期目標	第二 教育に関する目標 一 教育の内容に関する目標 (1) 高度な専門的知識・技術力とともに、課題を発見する分析力、実行力、コミュニケーション能力を有し、実社会で活躍できる学生を育成する。
------	--

中期計画	30 年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会の 評価	特記事項
<p>○基本的・普遍的な能力と専門的知識・技術力の養成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高度な専門的知識・技術力を取得させるため、基礎学力が不足する学生への補充教育を強化する。 [目標 平成 27 年度から実施] ・ JABEE 認定プログラムを通じて、基本的な専門的知識・技術力を養成する。 ・ ビジネスコンテストなどへの参加を通じて、実践的能力の向上を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ プレイスメントテストを実施し基礎学力が不足している学生に対し補充教育を実施する。 ・ 生物資源学部および海洋生物資源学部で、JABEE 認定プログラムに沿った授業を実施する。 ・ 経済学部で、学内ゼミコンや他大学との合同ゼミ等を開催する。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生物資源学部、海洋生物資源学部において、入学直後に行う学力確認テスト（プレイスメントテスト）を実施し、基礎学力が不足している学生に生物、化学などの補充教育を行ったほか、経済学部や看護福祉学部において数学や国語の補充教育を行った。 ・ 生物資源学部および海洋生物資源学部において、JABEE*認定プログラムに基づき自己点検等を行い、学生が学習・教育到達目標を確認できるよう「履修の手引き」に対応表を記載するなど教育内容の改善を図った。 <p>※ 大学などの高等教育機関の技術者教育が国際水準や社会的要求に適合する内容とレベルで実施されていることを、外部機関として専門的・中立かつ公平に審査して認定することを目的として設立された非政府団体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経済学部において、研究プレゼンテーションコンテスト（SMAP ゼミコン）を開催し、3 年生がチームに分かれ研究活動の成果を発表したほか、福井工業大学や小樽商科大学など県内外の大学との合同ゼミを実施した。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内高等教育機関が単位互換、地域連携などに取組むとともに、それぞれの魅力を高めることが必要である。

<ul style="list-style-type: none"> ・放送大学との単位互換などにより、本学学生に幅広い教養教育の機会を提供する。 ・小浜キャンパスの学生に対する教養教育の充実に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内大学と共同開講する一般教育科目や放送大学で開講する単位互換開放科目を提供する。 ・教員が小浜キャンパスに赴き授業を行うほか、テレビ講義システムを活用する。 ・地域ニーズを踏まえた新学部新学科の設置や教育内容の充実を検討する。 ・履修モデルの作成や年次配当の見直しなど学生が学びやすいカリキュラムに向けた改善を進める。 		<ul style="list-style-type: none"> ・県内5大学共同で「福井地域学」など地域志向科目を39科目開講し、本学からは355名の学生が受講し、福井の魅力を学んだ。 ・英語や文化人類学など計10科目の一般教育科目を小浜キャンパスで開講したほか、COC+事業で共同開講している授業など計7科目においてテレビ講義システムを活用し授業を実施した。 ・第3期中期計画に幅広く「農」を学ぶ「創造農学科」や増養殖を中心に学ぶ新学科、古生物学関係の新学部や地域リーダーを養成する新学部などの創設を盛り込み、計画の実行に先立ち学内での具体化作業を進めた。 ・英語教育において、習得レベルに応じたカリキュラムへの改正方針を決定するなど、各学部等においてカリキュラムの点検や改善作業を進めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・恐竜など古生物を中心に全国大学との差別化・個性化を図ることは重要である。 ・特に、新たに開設する創造農学科等における取組みに期待する。
---	--	--	---	---

中期目標	第二 教育に関する目標 一 教育の内容に関する目標 (1) 高度な専門的知識・技術力とともに、課題を発見する分析力、実行力、コミュニケーション能力を有し、実社会で活躍できる学生を育成する。
------	--

中期計画	30 年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会の 評価	特記事項
<p>○課題発見能力・問題解決能力の涵養</p> <p>・地域や企業が抱える課題などについて、現場から学ぶ授業を拡大する。 [目標 平成 26 年度から実施]</p>	<p>・地域や県民の協力を得て、福井の歴史、自然、経済、文化などを国内や世界と比較し学際的・国際的に学ぶ地域志向科目を開講する。</p> <p>・県内外の様々な地域に出向くフィールドワーク授業や企業の実務者を招いた講義など、現場から学ぶ授業を開講する。</p>	A	<p>・一般教育科目で、アメリカ人をゲストスピーカーに迎え、英語による越前和紙を題材とした「匠と現代」を開講し、学生が福井と世界を比較しながら地域の文化やその独自性を学んだほか、健康長寿や食文化など福井の特徴や魅力について学ぶ「福井を学ぶ」を開講した。</p> <p>・農村漁村地域で活性化策を考えるなど各学部においてフィールドワークを実施したほか、県内企業の実務者から福井における IoT や AI の将来について学ぶ授業や、前駐米大使を招きアメリカの通商政策を語る講演会を開催した。</p>	A	

中期目標	第二 教育に関する目標 一 教育の内容に関する目標 (2) 英語で行う講義の開講、県内他大学との連携、語学科目の入試の見直し、TOEICの活用など、質の高い語学教育の実施に努めるとともに、国際感覚の涵養を図る。
------	---

中期計画	30年度計画	法人の自己点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会の評価	特記事項
<p>○質の高い語学教育の実施と英語力（語学力）向上への取り組み強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般教育のゼミ、経済関連科目等において、英語を取り入れた講義を充実する。 〔目標 平成26年度から実施〕 学生の英語によるプレゼンテーション大会などを企画する。 World Café や Ocean's X と県内他大学の語学センターとの間でインストラクターの相互派遣等を行い、英語に触れる環境を充実する。 特別選抜入試における TOEIC の活用を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 一般教育科目で英語のみを使用する授業や福井の地域性について英語で議論する授業を開講するとともに、経済学部で「ビジネス英語」を開講する。 経済学部で、経済データなどを英語で学び、プレゼンテーションする授業を実施する。 県内他大学とインストラクターの相互派遣を実施する。 生物資源学部、海洋生物資源学部、看護福祉学部で平成30年度特別選抜入試から導入した、英語の学力検査に代えて TOEIC や英検などの資格・検定試験の利用を引き続き行う。 	A	<ul style="list-style-type: none"> 一般教育科目の授業において永平寺町の歴史文化を英語で語る授業や経済学部において「ビジネス英語」を開講し、学生の英語力向上を図った。 経済学部において総務省の統計データを読み解き英語でプレゼンテーションを行う授業を実施した。 県大と福井大学の学生、留学生や教職員が外国語で交流を図る合同イベントを開催した。 生物資源学部、海洋生物資源学部、看護福祉学部の特別選抜入試において、TOEIC や英検などの資格・検定試験の利用を引き続き行った。 	A	

<ul style="list-style-type: none"> ・一般選抜入試における語学科目のあり方を検討する。 ・英語科目等での TOEIC の活用促進、TOEIC スコアアップのための e ラーニングシステムの導入、学内での TOEIC (IP) テストの実施、海外研修参加者への TOEIC 受験奨励、World Café インストラクターによるビジネス英会話教室を行う。 [目標 TOEIC受験者100人/年、受験者の半数が600点超] 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学入試制度改革にあわせて、入試における語学科目のあり方について検討を進める。 ・e ラーニングシステムに代えて TOEIC 対策講座を実施するほか、英語圏への派遣留学参加者に対し留学の事前事後における TOEIC (IP) テストの受験を奨励する。 		<ul style="list-style-type: none"> ・大学入試制度改革にあわせて、令和3年度入試から民間の英語認定試験の活用等について決定し、プレスリリースやホームページ等を通じて学外に公表した。 ・TOEIC テスト前に直前対策講座を実施したほか英語圏への派遣留学参加者を含め学生289人が受験した。 		
--	---	--	--	--	--

中期目標	第二 教育に関する目標 一 教育の内容に関する目標 (3) 加速する高齢化社会において、在宅医療など地域医療の高度化を担う看護師等を養成するため、他の大学や医療機関等と連携した教育プログラムの作成を進める。
------	---

中期計画	30 年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
<p>○高度実践看護師の養成の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 学部教育において在宅看護に関する講義・実習を充実する。 地域の看護を担う高度な看護師の養成に関する調査検討を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 看護福祉学研究科看護学専攻で地域看護学領域を「在宅看護学」と「公衆衛生看護学」の2領域に独立し、地域医療でリーダーとなる看護師を養成する。 看護福祉学研究科看護学専攻で「看護マネジメント学」領域を新設し、マネジメント能力を備えたリーダーとして組織経営に関わる看護師の教育を開始する。 	A	<ul style="list-style-type: none"> 看護福祉学研究科看護学専攻において地域看護学領域を「在宅看護学」と「公衆衛生看護学」の2領域に独立させた。 看護福祉学研究科看護学専攻において「看護マネジメント学」領域を新設し、入学者5名が看護師職における組織経営論などを学んだほか、修士論文研究計画の発表を行った。 	A	

中期目標	第二 教育に関する目標 二 教育の実施体制の強化に関する目標 (4) 教育の質の向上を図るため、教育内容・方法等の改善に向けた組織的な取り組みを一層強化する。
------	---

中期計画	30 年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
<p>○教員の教育力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生の理解度を把握するための試みを導入し、授業の改善を行う。 〔目標 平成26年度から実施〕 ・FD活動の結果を公表し、授業のさらなる改善を促す。 ・学生や教員の意見を組み入れて授業評価制度を改善する。 <p>・教員懇談会を定期的開催し、情報と教育手法の共有化を通じ、教育に関する教育の連携を強化する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・中間テストなどを授業で実施し学生の理解度の把握を図る。 ・FD研修を実施し授業の改善を図るほか、FD活動の結果を学外に公表する。 ・全学ミーティングを実施するなど教員間の意見交換や情報共有を行う。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・各授業で中間テストやレポートを実施し、学生の理解度を把握するとともに学習の習慣づけを図った。 ・授業評価アンケートや学内FD*研修会を実施したほか、県内大学で連携し開催するFD研修会に教員が参加するなど授業のさらなる改善に向けた活動を行い、その結果を大学ホームページで公表した。 <p>※ 大学教員の教育力を向上させるため、教育内容・方法等をはじめとする研究や研修を大学全体として組織的に行うこと</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全教職員が参加する全学ミーティングを6回開催し、第3期中期計画や学生支援の充実などについて意見交換や情報共有を行った。 	A	

中期目標	第二 教育に関する目標 三 学生への支援に関する目標 2 就職の支援 (9) 勤労観・職業観や人間関係形成能力等を涵養するため、キャリア教育を実施するとともに、就職対策については、高い就職率の維持・向上を図る。さらに、卒業後のフォローアップ体制の充実に努める。
------	--

中期計画	30 年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会の 評価	特記事項
<p>○キャリア形成・高い就職率の維持・向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業との個別就職面接会や県内企業に就職した卒業生による企業説明会の開催頻度を増やす。 [目標 個別就職面接会 20 回/年、卒業生による企業説明会 10 回/年] ・ 県内のインターンシップ受入企業等を開拓し、インターンシップ参加を促進する。 [目標 インターンシップ参加者 100 人/年] ・ キャリアセンターと各部局との連携強化により、学部、大学院それぞれに適した就職支援を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学内で県内企業による個別企業説明会や卒業生による企業説明会を開催し、学生の就職活動を支援する。 ・ インターンシップの意義や手続きについて説明するインターンシップガイダンスを開催する。 ・ 学生の職業観を形成するキャリア教育のカリキュラムを改善するほか、各学部と関連する企業との交流の機会を持つ。 ・ 公務員講座の開講やセミナーを実施し、公務員を目指す学生の就職支援を行う。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業による個別説明会を 21 回開催（うち本学卒業生によるものは 3 回開催）し延べ 134 人の学生が参加したほか、福井県や県内団体と連携し本学卒業生や働く女性との懇談会を開催した。 ・ 3 年生を対象としたインターンシップガイダンスを開催し 153 人が参加したほか、県経営者協会の主催するインターンシップなどに 163 人の学生が参加した。 ・ キャリア形成の基礎を学ぶ科目「キャリア形成論」を新たに設けたほか、各学部において関連のある企業の見学会や医療・福祉関連施設のみが参加する合同企業説明会を開催した。 ・ 3 年生を対象とした公務員講座を開講し 44 人が受講したほか、公務員講座受講者 14 人を含む 4 年生 40 人が公務員に採用された。 	S	<ul style="list-style-type: none"> ・ 就職率および県内就職率を高い水準で維持しており、評価できる。 ・ 引き続き、県内就職率増加に向けた取組みを進めて欲しい。

<ul style="list-style-type: none"> ・アジアに進出している県内企業との連携を図るなど、海外でのインターンシップを企画する。 ・卒業生および修了生の離職状況などの調査を行い、職場定着や離職防止の指導に活用する。 ・キャリアセンターの既卒者支援機能を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・経済学部で、地域経済研究所と連携し、海外進出している県内企業の海外工場に学生が訪問し研修などを行う海外インターンシップ授業を開講する。 ・1,2年生を対象とした企業見学を拡充するなど学生が自身の職業適性を見極める機会を増やし、就職後の職場定着や離職防止に向けた支援を行う。 ・学外の関係機関と連携し、求人情報の提供などの就職支援を行う。 ・県内大学や企業と連携し、学生の県内定着を図る「ふくい地域創生士」制度を学生に周知し活用を促す。 		<ul style="list-style-type: none"> ・経済学部と地域経済研究所が連携して海外インターンシップを実施し、学生14人がマレーシアやタイの日系企業等を訪問したほか、商業施設でフィールドワーク研修を行った。 ・自らのキャリアについて早期から考えるよう、1,2年生を対象とした企業見学を5回開催し70人が参加した。 ・中小企業団体中央会と連携し県内企業の求人情報等を提供するなどして既卒者の就職相談に応じた。 ・オリエンテーションやガイダンスなどで「ふくい地域創生士」制度を周知し8人が認定を受けたほか、1人が県内をフィールドにした雑草等の防除調査をテーマに卒論をまとめ「ふくい地域創生アワード」を受賞した。 		
--	---	--	--	--	--

中期目標	第三 研究に関する目標
	一 研究水準および研究の成果等に関する目標 1 研究水準の向上 (12) 国際的水準にある研究や先端的研究を一層進展させ、学術の発展に寄与するとともに、各学部が、県民が誇りを持てる特色ある研究に取り組み、地域社会に貢献する。

中期計画	30年度計画	法人の自己点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会の評価	特記事項
<p>○県民が誇りを持てる特色ある研究の推進と地域社会への貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民の誇りにつながるような質の高い基礎および応用研究を幅広く展開し、発信する。 ・県民や関係団体・業界などとの交流の場を一層緊密にし、地域で抱える問題や研究課題などを掘り起こす。 ・研究費の適正な配分や研究環境の改善・整備などにより、地域社会に貢献できる研究の推進を支援するとともに、その成果を積極的に発信する。 ・各学部は、以下のような地域に密着した具体的研究課題に挑戦する。（以下、略） <p>各学部の計画は「5. 各項目の取組状況」に記載</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・恐竜学研究の促進に向け、県立恐竜博物館や国内外の研究機関等と連携した研究活動を行う。 ・地域連携本部が中心となり、教員と自治体・企業・団体等との情報交換会を開催するなど人的ネットワークを強化するとともに、研究シーズと地域ニーズのマッチングを進め地域課題の解決を図る。 ・研究費制度を見直し、地域連携活動にかかる研究に重点配分する。 ・各学部は、以下のような地域に密着した具体的な研究課題に挑戦する。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・中国内モンゴル自治区の恐竜化石産地において、県立恐竜博物館および中国科学院古脊椎動物・古人類研究所と共同で獣脚類や竜脚類など恐竜化石の発掘調査を実施した。 ・ふくいオープンイノベーション推進機構と連携し、生物資源学部の農学分野に関する研究シーズを民間企業、研究機関等に発信する「イノベーション・リサーチ（IR）交流会」を開催したほか、学内外からの相談案件についてマッチングを推進した。 ・学内で競争的に配分していた研究費支援制度を体系的に見直し、企業や団体、自治体等地域と連携して取組む研究課題を支援する「地域連携研究推進支援」制度を新設した。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・他大学や行政、企業等と連携した教育研究等を進め、その成果を地域に還元するなど一層の地域貢献に期待する。

中期目標	第三 研究に関する目標 一 研究水準および研究の成果等に関する目標 1 研究水準の向上 (13) 教員評価の結果や優れた業績を研究費の配分に反映する。
------	---

中期計画	30 年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会の 評価	特記事項
○教員評価の研究費への反映 ・教員評価の結果を研究費の配分に反映させる。 [目標 平成 25 年度試行]	・平成 25 年度に教員評価規程を改正したほか、科学研究費の申請結果を学内競争的資金の配分に反映する。	A	・学内の競争的資金の見直しに伴い、平成 30 年度から、科学研究費に申請した研究課題のうち原則 A 判定のもののみを交付対象とする「個人研究推進支援」制度を新設した。	A	

中期目標	<p>第四 地域貢献、国際交流等に関する目標</p> <p>一 地域社会との連携に関する目標 1 地域社会のニーズへの対応と成果の還元</p> <p>(16) 県内企業等の意見を反映し、大学院ビジネススクールや短期ビジネス講座の講義内容の革新に努める。</p>
-------------	--

中期計画	30 年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会の 評価	特記事項
<p>○大学院ビジネススクール等の革新</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済界はもとより地域の声を広く聞き、地域にとっての経済学部、経済・経営学研究科のあり方を考える。 ・経済学・経営学という学問に立脚して、社会のニーズに応える講義内容を工夫する。 ・多様な教育プログラムを一層充実させるため、演習の開講数を増加させる。 ・短期ビジネス講座では、大学が主催する講座という基本的立場と、グループワーク、グループディスカッションなど現場実践力を融合することに努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・専門家をゲストスピーカーとして招いたワークショップ形式の講義や、学外の団体・機関等と連携した現場目線での講義を開講する。 ・平成 25 年度から経営学専攻における演習の開講数を増やし、引き続き修士論文指導の充実を図っている。 ・企業経営者等の招聘やグループディスカッション等により現場実践力を融合した講座となるよう努めるとともに、参加者による異業種間交流会を実施する。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップ形式の授業で企業経営者などをゲストスピーカーとして招くとともに、研究科主催のOB・OG 講演会を開催し院生との交流・連携を深めた。 ・教育プログラムの充実を図るため、博士前期課程および後期課程において、演習の開講数の増加について検討を進め、次年度から各課程で演習を1つずつ増加することを決定した。 ・理論と現場の融合をテーマに、グループディスカッションを取り入れた短期ビジネス講座を実施したほか、受講者による交流会を開催するなど、参加型の講座になるよう工夫した。 	A	

中期目標	第四 地域貢献、国際交流等に関する目標 一 地域社会との連携に関する目標 1 地域社会のニーズへの対応と成果の還元 (17) 地域経済研究所による県内企業のアジアビジネス支援を推進する。
------	---

中期計画	30 年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会の 評価	特記事項
<p>○地域経済研究所のアジアビジネス支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域経済研究所評価委員会、同企画運営会議の意見や情報を聴取し、運営に適切に反映する。 〔目標 評価委員会 3回/年、企画運営会議 4回/年〕 ・県内企業との東アジアの現地調査を、商工会議所等と協力して実施する。 〔目標 2回/年〕 ・アジア進出意欲の高い経営者を対象とする啓発塾、東アジア経済の専門家によるアジア経済講座、アジア経済フォーラムを開講する。 〔目標 啓発塾 6回/年、講座 2回/年、フォーラム 6回/年〕 ・相談を受けた企業や現地調査参加企業等の状況をフォローし、進出や取引拡大につながる効果的な支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・評価委員会や企画運営会議を開催し、委員から提言などを運営に反映する。 ・商工会議所等と連携し、県内企業の海外現地調査を企画する。 ・アジア経済に精通した講師を招きアジア経済フォーラムを開講するほか、ディスカッションに重点を置いたアジア塾を開講する。 ・海外展開を検討している県内企業に対し、情報提供や現地調査、現地関係者の紹介などの支援を行う。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・地域経済研究所評価委員会を開催し、委員からの意見などを研究所の運営に反映した。 ・福井商工会議所とともにベトナム・ホーチミン視察を行い、ドンナイ省政府と福井県企業経営者との交流をサポートした。 ・ジェトロ職員などを講師に招きアジアの経済情勢について講演を行うフォーラムを6回開催したほか、企業の経営者・幹部などがアジアの最新動向についてディスカッション形式で理解を深めるアジア塾を1回開催した。 ・21社の企業からアジア地域をはじめとする海外展開に関する相談を受け、支援や情報提供を行った。 	A	

<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の経営改善に関する相談および支援を県内他機関と連携して実施するとともに、各種の具体的政策提言を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域経済の発展や人口減少対策に関するフォーラムを開催するほか、自治体・企業等の相談に応じて地域経済問題の解決に向けた支援を行う。 		<ul style="list-style-type: none"> ・最新の金融経済情勢や県内産業の歴史および将来展望などをテーマにした地域経済研究フォーラムを6回開催したほか、県内各市町における人口減少に関する委員会等に教員を派遣し提言等を行った。 		
---	---	--	---	--	--

中期目標	第四 地域貢献、国際交流等に関する目標 一 地域社会との連携に関する目標 1 地域社会のニーズへの対応と成果の還元
------	--

中期計画	30 年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
<p>○県内志願者等の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内高校での開放講義の開催を増加する。 〔目標 30 回/年〕 ・定員と地元受入れ枠の拡大を検討し、可能な学科から実施する。 ・県内志願者の増加や専門教育に対応できる学生の確保等の面から、効果的な入試科目や配点について検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・開放講義等を実施し高校生が本学の教育を体験する機会を提供するほか、オープンキャンパスを実施し本学の教育、学生生活等をPRする。 ・平成 29 年度入試から推薦募集枠を 80 人から 101 人に拡大し、引き続き募集を行う。 ・大学入試制度改革にあわせて、多様な個性を持った学生確保策の検討を進める。 	S	<ul style="list-style-type: none"> ・本学の教育内容や学生生活について高校生等にPRするため、31 回の開放講義を実施したほか、8 月にオープンキャンパスを開催し過去最高の 1,450 人の高校生、保護者等が参加した。 ・県内高校への訪問説明や進学説明会で PR を行うとともに、101 人の推薦募集枠の確保により、県内出身の入学割合が前年度を 2.6% 上回る 53.6% に向上した。 ・大学入試制度改革にあわせて令和 3 年度入試から、海洋生物資源学部において A0 入試の導入、看護福祉学部看護学科において一般選抜入試で面接試験を導入するなど、学生の個性を見極める選抜方法を取り入れることを決定し、プレスリリースやホームページ等を通じて学外に公表した。 	S	<ul style="list-style-type: none"> ・県内入学者の確保に努めており、県内入学者の割合が過去最高となった。 ・AO 入試や一般選抜入試における面接の導入など、学生本人の意欲や人物を評価する選抜試験の導入を決定したことは評価できる。

中期目標	第四 地域貢献、国際交流等に関する目標 二 国際交流等に関する目標 (20) 短期留学への支援制度の拡充や福井県アジア人材基金を活用した長期留学の支援等により、日本人留学生を増やす。
------	---

中期計画	30 年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会の 評価	特記事項
<p>○学生の海外派遣の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・欧米およびアジア等への短期留学（階層的に実施）を拡大する。 〔目標 100 人/年〕 ・長期留学を拡大する。 〔目標 10 人/年〕 ・アジア各国の大学との学術交流協定を拡大する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・LEAP の募集枠拡大やカナダなど派遣留学先を増やすほか、助成金の支払制度を改善するなど短期留学の拡大を図る。 ・フィンドレー大学を始めとする学術交流協定校への留学派遣プログラムを実施するとともに、学生に対する経済的支援など助成制度を周知する。 	S	<ul style="list-style-type: none"> ・カナダを新たな派遣留学先に追加するとともに、海外語学研修プログラム（LEAP）の募集枠を平成 29 年度の 22 人から 30 人に拡大したほか、助成金の概算払制度を設けるなど短期留学の促進を図り、123 人の学生が短期留学を行った。 ・アメリカのフィンドレー大学に交換留学生として学生 1 人を長期派遣するなど、11 人の学生が長期留学を行った。 ・イギリスのチチェスターカレッジやカナダのトロント大学、中国の浙江工商大学と学術交流協定の締結に向け調整を進めた。 	S	<ul style="list-style-type: none"> ・派遣留学先の追加や留学助成金制度の改善など、学生が留学しやすい環境を整備し、海外への派遣者数を増加させたことは評価できる。

中期目標	第四 地域貢献、国際交流等に関する目標 二 国際交流等に関する目標 (21) 福井県アジア人材基金の活用や大学による新たな支援策を検討し、外国人留学生を増やす。
------	--

中期計画	30 年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
<p>○留学生の受入れ拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交換留学先の拡大や交換留學生の受入枠の拡大等により、留學生の受入れを拡大する。 〔目標 学生全体に占める留學生数 5%〕 ・日本語授業やチューター制度の充実により、留學生に対する支援を強化する。 ・World Café の活用、外国人研究者による英語による特別講義や外国人客員教授や留學生との交流を通じ、日常的に外国語に親しむ環境を醸成する。 ・帰国留學生とのネットワークを整備する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・World Café や Ocean's X を中心とした留學生の活躍などを学外に情報発信するほか、日本語学校への広報活動を強化するなど外国人留學生の入学志願者数の増加を図る。 ・本学の外国人留學生全員に対してチューターを配置し、学修支援を行う。 ・World Café や Ocean's X で留學生やインストラクターなどが参加する交流イベントを開催する。 ・留學生の連絡先データの整備を進め、卒業後も本学の情報などを発信する。 	B	<ul style="list-style-type: none"> ・留學生の活動を大学広報誌に掲載し情報発信したほか、日本語学校に通う外国人學生などを対象とした進学説明会に参加し PR 活動を行った。 ・県立大学に入学する交換・私費留學生の全員にチューターを配置し、学修活動や普段の大学生生活の支援を行った。 ・World Café において福井と世界各国の文化を紹介するイベントなどを開催したほか、県大と福井大学の學生、留學生や教職員が外国語で交流を図る合同イベントを開催した。 ・帰国した交換・私費留學生に対し、大学広報誌など大学情報を、メールで定期的に配信した。 	B	<ul style="list-style-type: none"> ・留學生宿舎の確保や學生チューターの配置による生活支援、進学説明会の開催など留學生の確保に向けた努力は評価するが、受入れ人数の増加に向け、さらなる努力が必要である。

中期目標	第六 業務運営の改善および効率化に関する目標 二 教育研究組織の見直しに関する目標 (26) 教育カリキュラムの見直しなど研究科の定員割れの解消に努める。
------	---

中期計画	30 年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
<p>○研究科の定員割れの解消</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究科の定員の充足を目指して、以下のような取組みを実施する。 <p>【共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学院生やポストドクターへの経済的支援策等を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 大学院における学生確保や大学院教育の在り方を検討する新組織を設け、大学院の活性化を図る。 TA や RA 制度を活用し支援を行う。 	A	<ul style="list-style-type: none"> 学内に大学院委員会を新たに設け、研究科間の情報共有や課題整理を行った。 経済・経営学研究科および生物資源学研究科において院生が学部生の実験や演習などの教育補助業務を行う TA・RA 制度を活用し、院生に対して経済的支援を行った。 	A	
<p>【経済・経営学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公開講座、フォーラム、ホームカミングデーなど、大学院の社会的認知度を高める取組みを一層充実させる。 多様な教育プログラムを一層展開するため、演習の開講数を増加させる。 	<p>【経済・経営学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 入試に関する個別ガイダンスを実施するとともに、県内企業への訪問や大学ホームページで短期ビジネス講座を広く周知する。 経済・経営学研究科と看護福祉学研究科社会福祉学専攻の間で相互単位認定し、幅広い履修科目を提供する。 		<p>【経済・経営学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 入試ガイダンスを実施したほか、県内企業を訪問し短期ビジネス講座の周知を図るとともに、講座においても大学院の PR と入試に関する相談対応を積極的に行った。 社会福祉学専攻での相互単位認定制度の導入に続き、看護学専攻の院生が経済・経営学研究科の科目を履修できる制度を導入した。 		

<ul style="list-style-type: none"> ・海外を含めて入学試験のあり方を検討する。 ・社会人のための夜間開講や土日開講を引き続き行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平日夜間や土日開講を引き続き実施し、社会人が受講しやすい環境を整える。 		<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き平日夜間や土日に授業を開講したほか、修士論文の中間発表や最終発表会も祝日・休日に行い、社会人が受講しやすい環境を整えた。 		
<p>【生物資源学研究科・生物資源学専攻】（前期）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバル化に対応する仕組みの導入等、魅力あるカリキュラムの構築を図る。 	<p>【生物資源学研究科・生物資源学専攻】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・隔年開講している科目を毎年開講に変更するなど、大学院生の受講機会を充実する。 ・生物資源学研究科に「古生物学」種目を新設し、恐竜など生物進化や地球環境史等に精通した研究者を養成する。 		<p>【生物資源学研究科・生物資源学専攻】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学院生の受講機会を拡充するため、遺伝資源学など隔年開講科目を毎年開講に変更した。 ・生物資源学研究科に「古生物学」専門種目を新設し、社会人など3名が入学した。 		
<p>【生物資源学研究科・海洋生物資源学専攻】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在学部生および他大学（国内および交流協定を結んでいる国外の大学）の学部生に対して啓発運動を行う。 ・推薦制度やTOEICなどの導入およびその他の入試制度の改善による、学内進学者、留学生や社会人および社会科学系学生の入学増加対策を検討する。 	<p>【生物資源学研究科・海洋生物資源学専攻】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学術交流協定締結校から研究員を招聘し交流研究を進めるなど、国際化を図り外国人留学生の受入れを進める。 ・TOEICの導入など大学院入試制度のあり方について検討する。 		<p>【生物資源学研究科・海洋生物資源学専攻】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学術交流協定校である韓国の全南大学から教員2名を招聘し学内での講義を行うなど交流活動を進めた。 ・令和2年度入試から、推薦制度（記述試験免除枠）および英語の民間試験（TOEIC）の導入、専門基礎問題の廃止を決定し、入試要項の改定に着手した。 		

<p>【看護福祉学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 質量両面における魅力的なカリキュラムを開発する。(社会福祉学専攻) ・ 大学院教育の新たな形態を検討する。(社会福祉学専攻) ・ 広報を兼ねた学術的活動や、学部既卒者への働きかけ強化など、戦略的に広報活動を展開する。 ・ 定員充足の見通しがなければ、定員を削減する。(看護学専攻) 	<p>【看護福祉学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経済・経営学研究科と看護福祉学研究科社会福祉学専攻の間で相互単位認定し、幅広い履修科目を提供する。【再掲】 ・ OBOG を招き、本学での学びを検証しこれからの教育について考察するフォーラム等を開催する。 ・ 看護福祉学研究科博士後期課程の開設の可能性について検討を進める。 ・ 学部既卒者への働きかけのほか、実習先施設や連携先の医療機関等に対し広報活動を行う。 ・ 看護福祉学研究科看護学専攻で「看護マネジメント学」領域を新設し、マネジメント能力を備えたリーダーとして組織経営に関わる看護師の教育を開始する。【再掲⑤】 	<p>【看護福祉学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会福祉学専攻での相互単位認定制度の導入に続き、看護学専攻の院生が経済・経営学研究科の科目を履修できる制度を導入した。【再掲】 ・ 社会福祉学専攻主催で貧困と就労支援について考察するセミナーを開催した。 ・ 研究科内のプロジェクトチームで定期的な協議・情報収集を行ったほか、ニーズ調査に関して検討を進めた。 ・ 医療機関への訪問や4年制の他大学に大学院パンフレットを新たに配布するなど、積極的な広報活動に努めた。 ・ 看護福祉学研究科看護学専攻で「看護マネジメント学」領域を新設し、入学者5名が看護師職における組織経営論などを学んだほか、修士論文研究計画の発表を行った。【再掲⑤】 	
--	---	---	--

中期目標	第六 業務運営の改善および効率化に関する目標 三 人事の活性化に関する目標 1 優秀な教員の採用・育成 (28) 教員評価の結果を給与等の処遇に反映する。
------	---

中期計画	30 年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
<p>○教員評価の処遇への反映</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員評価に関する新たな委員会を設置し、当該委員会において教員評価の研究費への反映の結果を検証するとともに、処遇への反映に適切な評価の項目や基準などを検討する。 ・上記委員会の検討結果を踏まえ、処遇へ反映する教員評価制度の制度設計を行い、実施する。その制度設計に際しては授業・指導の工夫や努力などを適切に評価できる仕組みとする。 〔目標 平成 27 年度から評価実施〕 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年度に教員評価の処遇への反映を検討する新たな委員会を設け、平成 27 年度に教員評価規程を改正し、評価結果を勤勉手当に引き続き反映する。 ・評価基準に基づき教員評価を行う。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・教員評価規程に基づき、引き続き評価結果を勤勉手当に反映した。 ・各学部等において教員評価基準に基づき教員評価を実施した。 	A	

中期目標	<p>第七 財務内容の改善に関する目標</p> <p>一 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標 2 外部研究資金の獲得</p> <p>(30) 科学研究費、共同研究費、受託研究費、奨学寄附金等の外部研究資金の採択件数、採択金額を増やすため、申請、採択状況を把握し、積極的な申請を促す。</p>
-------------	--

中期計画	30年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会の 評価	特記事項
<p>○外部研究資金の獲得</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 科学研究費等の競争資金への申請とその採択の状況を把握し、積極的な申請を促すなどして、採択件数と金額の増加に努める。 ・ 共同研究費、受託研究費、奨学寄附金の積極的な獲得を促すなどして、件数と金額の増加に努める。 ・ 外部資金獲得のための支援体制を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外部研究資金の獲得に関する研修への職員派遣や専門家による教職員への講習会を実施する。 ・ 学内競争的資金の配分において科学研究費の申請者を優先するなど、教員の外部研究資金の獲得を促す。 ・ 地域連携本部が中心となって研究シーズと地域ニーズのマッチングを図り、自治体や企業との産学官連携を促進する。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・ 科学研究費申請のテクニックについて学ぶセミナーに教員6名を派遣したほか、他大学の科学研究費獲得申請支援セミナーに事務職員1名を派遣し、学内で説明会を開催した。 ・ 学内で競争的に配分していた研究費支援制度を体系的に見直し、科学研究費への申請を要件とする「戦略的課題研究推進支援」制度や、科学研究費に申請した研究課題のうち原則A判定のもののみを交付対象とする「個人研究推進支援」制度を新設した。 ・ ふくいオープンイノベーション推進機構と連携し、生物資源学部の農学分野の研究シーズを民間企業、研究機関等に発信する「イノベーション・リサーチ（IR）交流会」を開催したほか、教員の研究分野や地域貢献活動などについて紹介する冊子「地域連携活動データベース」を発行し、広く自治体や教育機関、産業界等に配布した。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・ 他大学や行政、企業等と連携した教育研究等を進め、その成果を地域に還元するなど一層の地域貢献に期待する。 (再掲)

公立大学法人福井県立大学評価委員会 委員名簿

氏名	職	備考
あきやま ひろこ 秋山 弘子	東京大学高齢社会総合研究機構特任教授	委員長
うちもと ゆきお 打本 幸雄	福井鋳螺株式会社CEO代表取締役社長	
おかだ よしあき 岡田 芳明	税理士法人日本綜研理事長	
しらす としろう 白須 敏朗	一般社団法人大日本水産会長	
ひむら ていこ 樋村 禎子	元 公益社団法人福井県看護協会会長	

(50音順)